

フランス大統領選、決選投票に持ち越し ～親EU派と反EU派が頂上決戦～

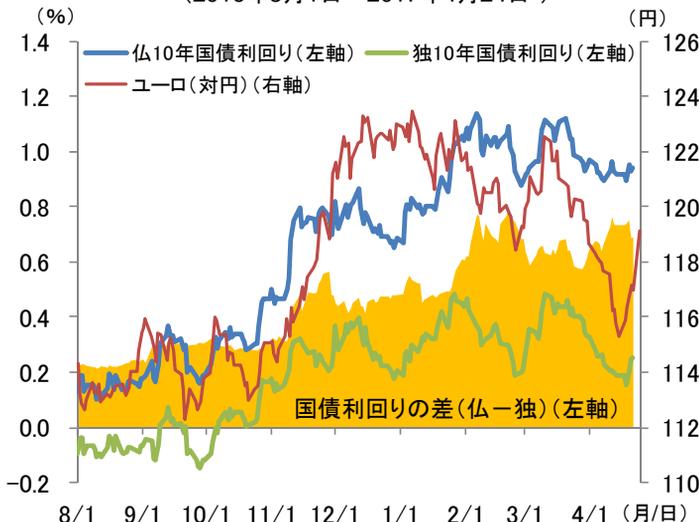
フランスでは、4月20日の銃撃事件を受け一部候補者が選挙活動を中止する中、23日に大統領選挙が行なわれました。仏内務省の開票速報(途中経過)によると、得票率は、中道のマクロン氏が23.86%、極右のルペン氏21.43%、中道右派のフィヨン氏19.94%、極左のメランション氏19.62%となり、当選に必要な過半数に達する候補者がいないことはほぼ確実で、5月7日にマクロン氏とルペン氏の上位2候補による決選投票に持ち越される見込みです。なお、フィヨン氏は早々に敗北宣言し、マクロン氏支持を表明しています。

欧州では、昨年からの国民投票や選挙が相次いでいます。昨年は、英国の国民投票でEU(欧州連合)離脱を支持という予想外の結果となり、イタリアの国民投票では憲法改正案が否決されて首相退陣となったほか、今年に入ってから、オランダの下院選挙で終盤に極右政党を抑えて与党辛勝といったように、反EUを主張するポピュリズム(大衆迎合主義)が台頭しはじめています。このような中、ユーロ圏2位の経済規模を誇るフランスの大統領選挙の行方が注目されていました。なお、9月にはドイツの議会選挙も控えています。

選挙戦終盤で四つ巴の争いとなる中、親EU派で規制緩和や財政健全化を掲げるマクロン氏と反EU派で減税や社会保障の拡充を掲げるルペン氏が決選投票に駒を進める見通しとなり、世論調査ではマクロン氏が優勢とされています。このような状況下、24日の東京市場では、朝方に1ユーロ=120円台で前週末比3円程度の円安・ユーロ高となり、株式市場も上昇して始まりました。また、フランス国債とドイツ国債の利回り差は拡大傾向にありましたが、縮小する可能性もありそうです。2週間後の決選投票まで、どのような舌戦が繰り広げられ、どちらの候補が新大統領となるのか、注目されます。

仏・独10年国債利回り(対円)の推移

(2016年8月1日～2017年4月24日*)



※ユーロ(対円)は4月24日11:40現在
※仏独10年国債利回りは4月21日まで

決選投票が見込まれる2候補の横顔

(主な選挙公約)

エマニュエル・マクロン	マリヌ・ルペン
親EU派、中道、独立系	反EU派、極右、国民戦線
元投資銀行員、経済閣僚	弁護士、欧州議会委員
EU統合推進	EU離脱問う国民投票実施
シェンゲン協定維持	シェンゲン協定から離脱
合法的な移民は受け入れ	移民を厳しく規制
法人税減税	中小企業減税
600億ユーロの歳出削減	年金支給年齢の引き下げ
退職年齢の維持	退職年齢の引き下げ
欧州でエネルギーやデジタルの単一市場創設	自由貿易協定拒否
欧州防衛組織構築、軍の近代化	NATO脱退、防衛予算増額

(信頼できると判断したデータ、報道などをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。